

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	土砂災害・浸水被害避難体制推進事業			事業番号	16-104
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	企画部危機管理担当	成田勝也	危機管理課	成田勝也	

計 画 (Plan)

総合計画体系	安心力	まちづくり目標	2	地域で助け合う安全で安心なまち	
		基本政策	4	災害に強い安全なまちづくり	
		施策展開の方向	7	災害から市民のいのちを守るまちをつくる	
		施策	16	被害を最小限に抑える減災対策の推進	
予算事業名	土砂災害・水害対策事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→		法令上の位置づけ	義務づけ規定がある	
事業開始年度	開始年度	平成21年度	～	終了年度	
関連法令等	災害対策基本法				
国・県の計画等	防災基本計画、神奈川県地域防災計画			計画期間	
関連個別計画	伊勢原市地域防災計画、避難勧告等の判断・伝達マニュアル			計画期間	昭和49年～(平成26年改定)
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	本市では土砂災害防止法に基づく土石流の警戒区域等が81箇所、急傾斜地の崩壊の警戒区域が201箇所指定され、水防法に基づく浸水想定区域があります。こうした危険区域から地域住民が早期避難が実施されるよう警戒体制の整備が求められています。				
目的 (何をどうしたいのか)	土砂災害警戒区域、浸水想定区域等において、地域住民が早期避難できるよう警戒避難体制を整備し、地域特性に応じた避難訓練等を実施します。また、土砂災害警戒区域や浸水想定区域の見直し等に応じ、ハザードマップの更新を行います。				
主な対象 (誰・何を対象に)	市民、自主防災会、要配慮者関連施設、防災関係機関				
事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・ハザードマップ詳細(東部・西部)版を作成します。 ・災害種別に応じた防災訓練を実施します。 				
事業行程	項目	年度			
		令和3年度	令和4年度		
	ハザードマップ詳細版の作成	調査	西部版作成		
	災害種別に応じた防災訓練の実施	実施	実施		
目 標	【指標名】	【現状値】	年度		
			令和3年度	令和4年度	
	災害種別に応じた防災訓練実施地区	—	1地区	1地区	



事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	浸水想定区域の見直しや土砂災害特別警戒区域の指定を踏まえ、新ハザードマップを参考に危険区域を有する地区を中心に説明会や訓練等を開催します。		
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> すべて直接実施 <input type="radio"/> 左記以外		
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容
実施結果	項目	年度	
		令和3年度	令和4年度
	ハザードマップ詳細版の作成	調査・研究	
	災害種別に応じた防災訓練の実施	実施	
実施した取組の内容	・ハザードマップを活用した研修会を実施しました。 ・大田地区で風水害対策訓練を実施しました。		
目標の達成状況	【指標名】	【現状値】	年度
			令和3年度 令和4年度
	災害種別に応じた防災訓練実施地区	—	1地区

コスト	年度		令和3年度 実績				令和4年度 実績			
	事業費合計 (a)			164	千円					
内訳	国県支出金 ①			0	千円					千円
	地方債 ②			0	千円					千円
	その他特財 ③			0	千円					千円
	一般財源 (a)-①-②-③			164	千円					0
国県支出金の内容										
その他特財の内容	受益者負担		<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		前回の改定時期					
	その他									
人件費	正規職員		0.12	人	982	千円		人		千円
	その他の職員		0.16	人	486	千円		人		千円
	人件費合計 (b)		0.28	人	1,468	千円		人		千円
トータルコスト (a)+(b)				1,632	千円				0	千円
単位当たりコスト	対象数	定義	市民			単位				単位
		対象数			101,381	人				
	総事業費 / 対象数			16	円					円

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 計画どおり (A) <input checked="" type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	B	左記判断理由	令和2年度に更新した土砂災害・洪水ハザードマップを活用し、大田地区住民を対象に風水害対策訓練を実施しました。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	B	他都市の事業内容等	他市においても同様にハザードマップの作成が行われています。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	土砂災害や浸水被害から、市民の生命を守るには、その危険性を可視化して理解してもらう必要があります。そのためにもハザードマップの活用が効果的です。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	土砂災害や浸水被害のリスクの高いエリアから優先して、防災訓練を実施しています。


 取組内容の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	地域住民に対して、自主避難の重要性や、地震時と風水害時の避難行動や避難所の違い、一時的・緊急的な避難と中長期的な避難生活の違いなどを丁寧に説明し、理解を深めていく必要があります。
令和4年度	取組方針	各自主防災会に対して、ハザードマップを活用しながら安全な避難ルートを示した地域ごとのマップづくりを促進し、早期避難体制の構築を図ります。また、横浜気象台等と連携した防災訓練等を実施し、防災気象情報への関心と理解を深めていきます。		
所管部長による総評	市域においても、台風や局地的な大雨など、一年を通して風水害の危険性が高まる中で、市民が土砂災害や浸水のリスクを自分事として捉え、いざというときに適切な避難行動がとれるよう、関係機関と連携しながら着実に取組を進めていく必要があると考えています。			